

第 113 期

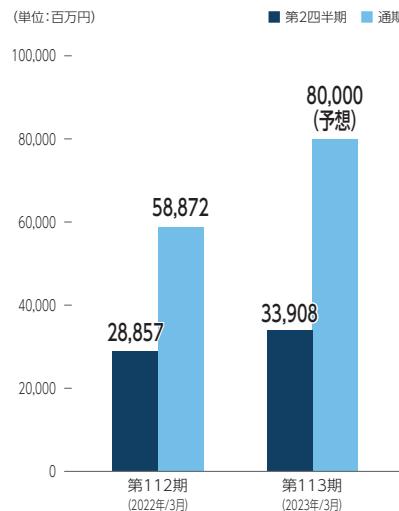
中間決算報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

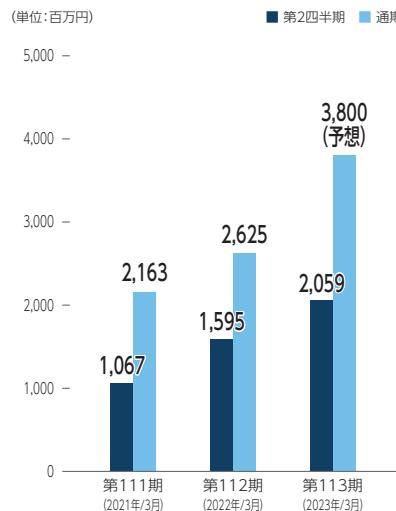
東京産業株式会社

証券コード：8070

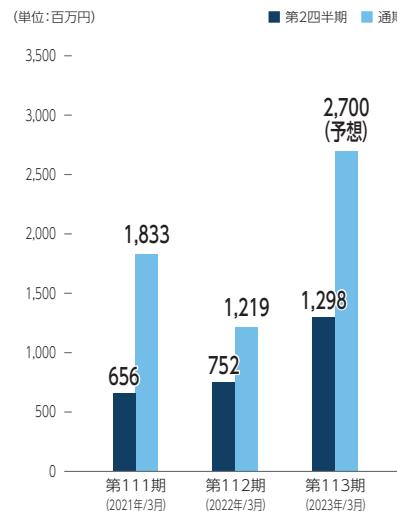
売上高



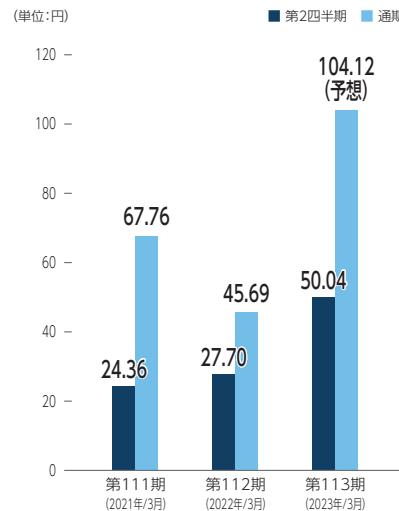
経常利益



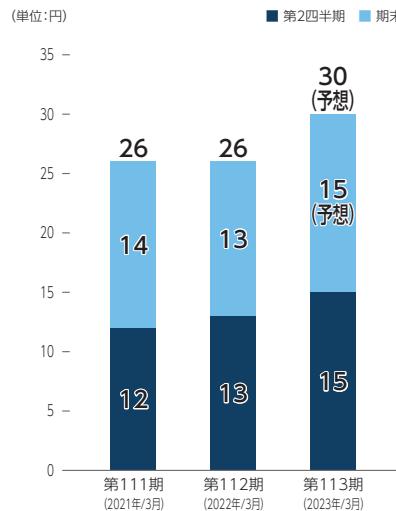
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



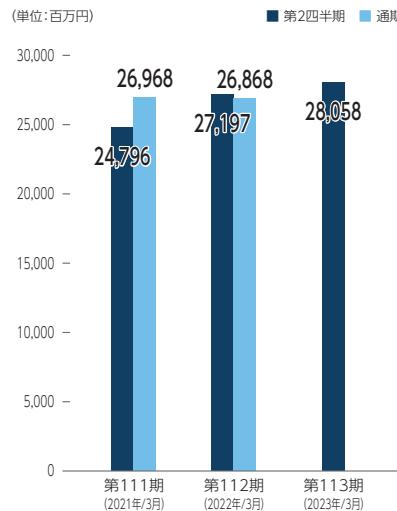
1株当たり四半期(当期)純利益



配当金の推移



純資産



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限が緩和され、概ね回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う為替動向の懸念や、ウクライナ問題の長期化による資源価格高騰などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような厳しい経済環境の中、当社の業績は当第2四半期連結累計期間において、売上高339億8百万円、売上総利益47億96百万円、営業利益17億6百万円、経常利益20億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益12億98百万円となりました。通期の純利益目標に対して、進捗率は48%となります。

2023年3月期までの中期経営計画の最終年度にあたる当事業年度は、引き続き再生可能エネルギー・環境ビジネスへの取組みを中心に目標達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 蒲原 稔



不正取引に対する再発防止策について

当社は本年1月から開始した税務調査の指摘を受け、社内調査を実施したところ、一部取引について不正が行われていたことが判明しました。これを受け、当社社外取締役、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士及び公認会計士を委員とする特別調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。2022年7月28日付で特別調査委員会より調査報告書を受領し、同報告書における原因分析と再発防止策の提言を真摯に受け止め、以下の通り具体的な再発防止策を策定しました。当社は今回の件を厳粛に受け止めるとともに、今後は速やかに再発防止策を実行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

(再発防止策)

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| (1) コンプライアンスに対する意識の周知・徹底 | (4) 役員のリスク意識の向上 |
| ① 行動規範等の見直し | ① 役員に対するトレーニングの実施 |
| ② コンプライアンス教育の実施 | ② 取締役会に対する情報提供の実施 |
| (2) 組織的な統制・管理のための仕組みづくり | (5) 適正な決裁、チェックのための対応 |
| ① 行動管理の徹底 | ① 業務フローとチェック体制の徹底 |
| ② ITを活用した業務システムの高度化 | ② 決裁者向け定期研修の実施 |
| (3) 新規事業や複雑性の高い事業のサポート | (6) 内部監査への対応と適正化 |
| ① 審査体制の強化 | ① 監査後のフォローの徹底と強化 |
| | ② 法的・会計的リスクにおける監査の深化 |

トピックス

「CO2削減株式会社」を設立

中期経営計画の成長戦略である「地球環境とエネルギーミックスへの対応拡大」の一環として、拡大が見込まれるお取引先様からの再エネ電力需要に応えるため、オンサイトPPA事業など様々な形でCO2削減事業を展開する子会社「CO2削減株式会社」を本年7月に設立しました。

第9回関西二次電池展への出展（インテックス大阪）

昨年の第8回に引き続き、株式会社システムエナジーソリューションズ製のリチウムイオン電池用充電検査装置を、11月に開催された第9回関西二次電池展（インテックス大阪）へ出展しました。本製品は、従来型の検査装置と比較して、「使用電力1/3」「導入コスト50%」、および「CO2排出量の大幅な削減」を目標に開発した画期的な製品です。



セグメント情報

電力事業



Electric Power

売上高は43億12百万円と前年同四半期に比べ1億98百万円の増加となっております。また、セグメント利益は5億58百万円と、前年同四半期に比べ5百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
売上高	4,114	4,312
営業利益	552	558

生活産業事業



Lifestyle

売上高は24億20百万円と前年同四半期に比べ6億39百万円の増加となっております。また、セグメント利益は20百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
売上高	1,781	2,420
営業利益	△33	20

環境・化学・機械事業

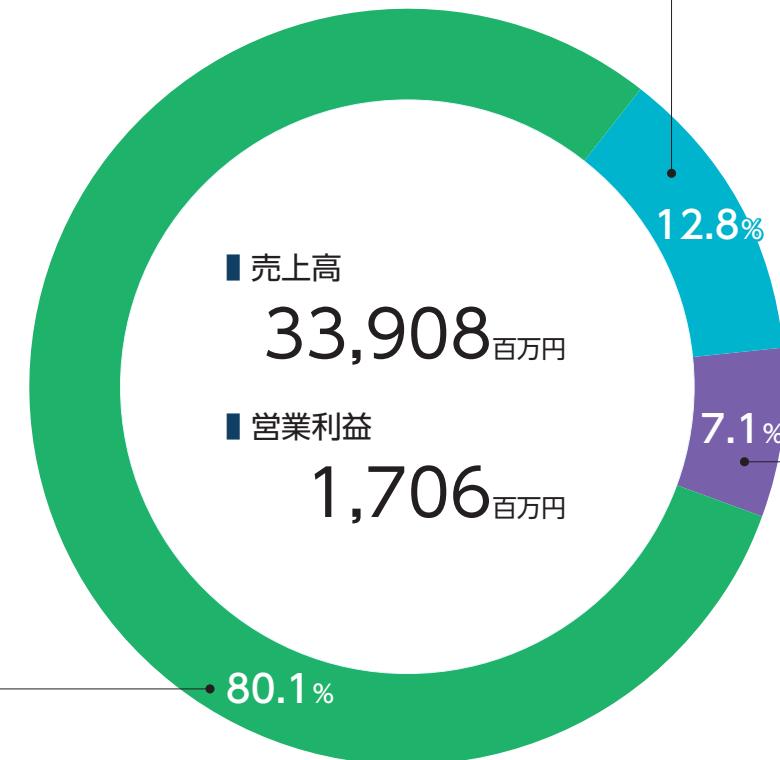


Environment, Chemical and Machinery

売上高は271億74百万円と前年同四半期に比べ42億12百万円の増加となっております。また、セグメント利益は11億28百万円と、前年同四半期に比べ3億1百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
売上高	22,961	27,174
営業利益	827	1,128



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期末 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産	62,262	53,423
現金及び預金	8,481	13,213
受取手形、売掛金及び契約資産	20,639	15,593
有価証券	200	200
商品	921	1,293
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	21,143	11,801
未収入金	54	298
その他	4,835	5,041
貸倒引当金	△13	△17
固定資産	25,999	25,637
有形固定資産	10,663	10,522
無形固定資産	27	66
投資その他の資産	15,308	15,048
投資有価証券	5,458	5,195
その他	9,906	9,921
貸倒引当金	△56	△68
資産合計	88,261	79,061

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期末 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債	54,685	44,707
支払手形及び買掛金	9,057	6,800
受託販売未払金	7,229	5,607
短期借入金	9,901	12,596
未払金	538	628
未払法人税等	333	621
契約負債	23,417	14,061
引当金	413	484
その他	3,793	3,907
固定負債	6,707	6,295
長期借入金	4,289	3,968
退職給付に係る負債	14	14
引当金	130	121
その他	2,273	2,190
負債合計	61,393	51,002
純資産の部		
株主資本	24,784	25,807
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	20,003	21,019
自己株式	△1,493	△1,487
その他の包括利益累計額	2,083	2,251
その他有価証券評価差額金	1,686	1,517
繰延ヘッジ損益	218	436
為替換算調整勘定	65	199
退職給付に係る調整累計額	112	97
純資産合計	26,868	28,058
負債純資産合計	88,261	79,061

四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	28,857	33,908
売上原価	24,701	29,112
売上総利益	4,155	4,796
販売費及び一般管理費	2,809	3,089
営業利益	1,346	1,706
営業外収益	379	483
受取利息	4	19
受取配当金	309	265
為替差益	—	134
その他	65	63
営業外費用	130	129
支払利息	124	83
持分法による投資損失	—	24
為替差損	0	—
その他	4	21
経常利益	1,595	2,059
特別損失	369	149
不正関連損失	369	—
固定資産処分損	0	—
特別調査費用等	—	149
税金等調整前四半期純利益	1,225	1,909
法人税等	473	611
四半期純利益	752	1,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	752	1,298

(単位：百万円)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	903	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	223	2,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,112	4,638
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	8,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	433	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,357	13,213

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要／株式の状況

会社概要 (2022年9月30日現在)

設立年月日	1942年4月16日
資本金	3,443,284,858円
主要な事業内容	当社グループは、当社、子会社17社、関連会社4社で構成されており、電力事業、環境・化学・機械事業、生活産業事業、その他の事業に分かれ、国内および海外における各種機械・プラント・資材・工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス、さらに不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	蒲原 稔
取締役相談役	里見 利夫
取締役常務執行役員	大川原 正樹
取締役常務執行役員	西並 眞吾
取締役執行役員	島田 哲三
取締役(社外)	中村 直
取締役常勤監査等委員	須藤 隆志
取締役監査等委員(社外)	小出 豊
取締役監査等委員(社外)	福崎 聖子

事業所 (2022年9月30日現在)

営業所名	所在地
本社	東京都千代田区
東北支店	宮城県仙台市青葉区
東海支店	愛知県名古屋市中央区
関西支店	兵庫県神戸市中央区
札幌支店	北海道札幌市中央区
福島支店	福島県郡山市
西日本支店	福岡県北九州市小倉北区
長崎支店	長崎県長崎市
台北支店	台北市

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	64,000,000株
発行済株式の総数 (当社が保有する自己株式2,332,821株が含まれております。)	28,678,486株

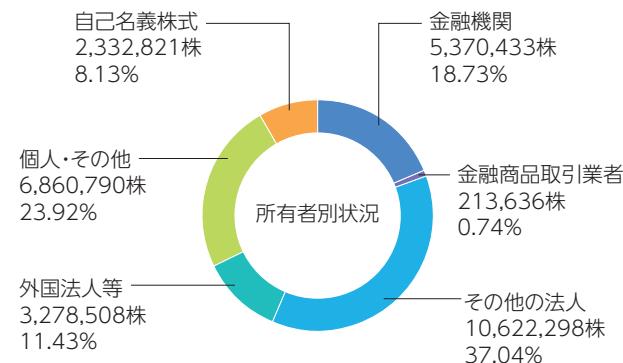
株主数 6,253名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工工業株式会社	3,913	14.8
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,308	8.7
光通信株式会社	2,072	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065	7.8
株式会社UH Partners 2	1,967	7.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,601	6.0
三菱電機株式会社	1,026	3.8
明治安田生命保険相互会社	500	1.9
株式会社東京エネシス	461	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	428	1.6

(注) 1. 当社は、自己株式2,332,821株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、自己株式(2,332,821株)には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する162,820株、および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する239,000株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式(2,332,821株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
剰余金の配当支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) 郵送先 137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とします。 公告掲載URL http://www.tscom.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載することといたします。)

お知らせ

1 株式に関する各種手続き

- 株式に関する各種手続き(住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求等)は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録されている株式(証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式)に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行で承りますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになれる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受け取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。



信頼と社会の発展に貢献する 機械総合商社

企業理念

Corporate Philosophy

- 顧客に「信頼」され社業を通じて社会の発展に「貢献」する。
- 「相互信頼」と「協調」の精神を基本として勇気と信念を持って行動する。
- 社会との調和を大切にし、自ら良き企業市民として節度ある企業活動を行う。

HP案内

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



<http://www.tscom.co.jp/>



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
電話 (03) 5203-7690
<http://www.tscom.co.jp/>

UD
FONT

